



The Quarterly Magazine of the  
International Metalworkers' Federation

No.3 / 2009

# METAL WORLD



## タイにおける 常用労働を求める闘い

IMFニュース  
質の良い雇用で  
アメリカの環境を改善

スポットライト  
向こう4年間の行動



[www.imfmetal.org](http://www.imfmetal.org)



書記長コーナー

# 休みなく働く 世界の金属労働者

ユルキ・ライナ / IMF書記長  
jraina@imfmetal.org  
<http://en-gb.facebook.com/jyrki.raina>

バンクーバーに陽が昇るころ、ヨハネスブルグでは労働者が午後の勤務に入り、ジャカルタではそろそろ夕食の時間だ。カナダから南アフリカ、インドネシアに至るまで、世界中で金属労働者は休みなく働いている——IMFのグローバルな連帯機構にも休みはない。

私は5月の大会以降、新しいアクション・プログラム2009-2013を効果的に実行に移せるよう確保するため、IMF業務の再編に取り組んできた（『メタル・ワールド』本号18～23ページの「ハイライト」を参照）。来年の具体的な活動やプロジェクト計画について、各地域でIMF加盟組織と協議する予定である。

だが、世界各地で絶えずいろいろな事件が起こっており、迅速に行動する必要がある。タイのカワサキモーターズでは、IMFと日本の加盟組織が速やかに介入したおかげで、スト中の労働者・組合幹部900人が復職した。韓国では、大規模な世界的連帯によって双竜で協約が確保されたが、今なお組合幹部が逮捕されており、これから起訴される。

インドネシアの東芝で発生した争議の解決には、4カ月に及ぶ闘争と精力的な交渉を要した。相当額の補償が支払われたものの、15人の組合幹部が職を失うことになり、その結果には誰も満足していない。だがFSPMIは何とか、ロックアウトされた労働者700人の雇用を守り、同労組の未来と労働協約を確保した。

ロシアでは、7月にベオトルト・フーバーIMF/IGメタル会長が、労働組合幹部に対するおびただしい攻撃・脅威にウラジミール・プーチン首相の注意を引きつけた。これらの犯罪を調査・処罰しなければならない。

私はメキシコへの連帯ミッションで、13カ国の議会・組合指導者で構成される代表団に加わった。私たちは政治的意思決定者に、鉱山・金属労組に対する迫害の中止を求めた。同労組の勇敢な団体交渉やストライキは、政治家や大手企業をいらだたせている。腐敗が深く根づいているため、この大国は引き続き困難な状況にある。

そして、カナダのヴァーレ・インコでも、スト中の全米鉄鋼労組組合員5,000人を支援して連帯を構築している。同社が全世界的危機を悪用しようと試みる中で、労働者は給付・年金の削減に抵抗している。

これらをはじめとする闘いの詳細については、本誌やリニューアルされたウェブサイト ([www.imfmetal.org](http://www.imfmetal.org)) を参照のこと。

IMFは新しい革新的なキャンペーン方法に投資することになっている。だが、1つ変わらないことがある——苦境の際には力を合わせなければならない。連帯の要請を受けたら、抗議文を書き、ストライキ基金に寄付し、積極的に行動を起こさなければならない！

10月の不安定労働に対抗するキャンペーンの一環として実施されるグローバル・アクション・ウィークの活動に、皆さん全員が参加するようお勧めする。臨時・契約労働を最小限に抑え、不安定労働者のために同一賃金、社会的保護、組合権を確保する必要がある。労働組合に保護された質の良い常用雇用を増やす必要がある！

## メタルワールド

メタルワールドは年4回、IMFが、英語、ロシア語、日本語で発行しています。

IMF住所  
54 bis, route des Acacias  
CH-1227 Geneva  
Switzerland  
Tel: +41 22 308 5050  
Fax: +41 22 308 5055  
Email: [info@imfmetal.org](mailto:info@imfmetal.org)  
Website: [www.imfmetal.org](http://www.imfmetal.org)

記事の見解は必ずしもIMFの見解とは限りません

会長: Berthold Huber

書記長: Jyrki Raina

[jraina@imfmetal.org](mailto:jraina@imfmetal.org)

編集長: Anita Gardner  
[agardner@imfmetal.org](mailto:agardner@imfmetal.org)

ウェブ出版: Alex Ivanou  
[aivanou@imfmetal.org](mailto:aivanou@imfmetal.org)

本号への寄稿  
Adam Ditmer/Solidarność  
Anaya Latter/EMC  
Arunasalam/IMF  
Buddhi Netiprawat/IMF  
Caroline Jacobsson/EMF  
Elif Sinirlioglu/Birlesik Metal-Is  
Eric Steen/Blue Green Alliance  
Fernando Lopes/IMF  
Hyewon Chong/KMWU  
Kristyne Peter/IMF  
Sudharshan Rao/IMF  
Scott Weaver/USW  
Valeska Solis/IMF  
V. V. Rane/ASSRGWA  
Cover photo: Anaya Latter

デザイン: Nick Jackson  
[www.creativelynx.ch](http://www.creativelynx.ch)  
表紙写真: Drukkerij Lannoo  
[www.lannooprint.com](http://www.lannooprint.com)

# CONTENTS



## IMFニュース / 5ページ

### IGメタルが安定した雇用への復帰を要求

IGメタルは政治指導者に対し、経済が金融危機から回復する中で安定した正規雇用を優先するよう要求している。

## 特集 / 12ページ

### タイにおける常用労働を求める闘い

タイの労働運動は、労働者の生活改善を目指して闘ってきた豊かな歴史を持ち、臨時労働者を常用雇用に移行させるために運動している。

## スポットライト / 18ページ

### 向こう4年間の行動

2009年5月のIMF大会の決定により、組織化、団体交渉、労働組合権、組合ネットワーク、持続可能な開発が重要な活動分野である。

## プロフィール / 24ページ

### ララ・バルタ

シンター・メタルでストに参加しているララ・バルタは、最終的に勝利を収めてトルコ全国の労働者を元気づけ、組合加入権を守るために立ち上がらせたいと望んでいる。



国際金属労連 (IMF) 100ヶ国200を超える組織の2500万金属労働者の共同の利益を代表している。

IMFは鉄鋼、非鉄、鉱山、機械エンジニア、造船、自動車、航空宇宙、電機電子などの産業の現業・非現業労働者を代表している。

IMFは金属労働者の賃金、労働・生活状況の改善、金属労働者の諸権利が確実に尊重されることを目指している。

IMF本部はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は下記地域事務所のネットワークによって調整されている。

#### アフリカ事務所

The Braamfontein Centre  
Jorissen Street, Braamfontein  
Johannesburg 2001 SOUTH AFRICA  
Tel: +27 11 339 1812  
Email: esao@imfmetal.org

#### 南アジア事務所

Linz House, 159-A, Gutam Nagar  
New Delhi, 100 049 INDIA  
Tel: +91 11 2653 7125  
Email: sao@imfmetal.org

#### 東南アジア事務所

No. 10-3 Jalan PPJS 8/4  
Dataran Mentari, Bandar Sunway  
46150 Petaling Jaya  
Selangor Darul Ehsan MALAYSIA  
Tel: +60 3 56 38 7904  
Email: seao@imfmetal.org

#### ラテンアメリカ・カリブ海

Avenida 18 de Julio N°1528  
Piso 12 unidad 1202  
Montevideo URUGUAY  
Tel: +59 82408 0813  
Email: jalmeida@imfmetal.org

#### CISプロジェクト事務所

Room 211. Str. 2, d 13, Grokholsky per.,  
129010 Moscow RUSSIA  
Tel: +7 495 974 6111  
Email: pocis@imfmetal.org



不安定労働/4ページ

連帯/5ページ

人権・労働組合権/7ページ

交渉/7ページ

安全衛生/8ページ

気候変動/9ページ

IMFニュース/10ページ

出版物/11ページ

## 「失踪した者もいれば、殺されたり 負傷したりした者もあり……」

ナポレオン・バジェシージョ・ホンジュラス鉱山・金属労  
連会長 / 7ページ

## 不安定労働

### 常用雇用を最優先せよ!

全世界：世界中のIMF加盟組織が、10月3～10日の不安定労働に対抗するグローバル・アクション・ウィークと、10月7日のディーセント・ワーク世界行動デーに参加する。

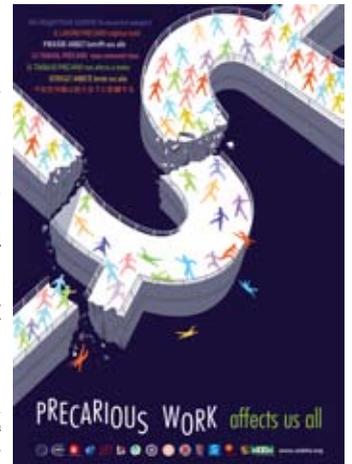
不安定労働者に対する世界金融危機の影響が、今年のIMFキャンペーンのテーマである。加盟組織は各国政府に闘いを仕掛け、不安定労働者の権利平等の確保と、使用者が常用・直接雇用の代わりに不安定雇用を利用することを禁止する法律の強化を要求する。

今年10月、IMFと世界中の加盟組織は各国政府に以下のとおり要求する。

- 臨時・契約労働の利用は本当に必要な場合だけに制限する。
- 不安定労働者に同一賃金と組合加入権を保障する。
- 長期臨時雇用の常用雇用への転換を義務づける。

世界の他の場所でもこれらをはじめとする努力を支援するために、IMFは国際労働組合総連合やグローバル・ユニオン・フェデレーション、欧州金属労連と協力して、新しいポスターとリーフレットを発行した。これらは下記のIMFウェブサイトで見ることが可能。

URL: [www.imfmetal.org/precariouswork](http://www.imfmetal.org/precariouswork)



### IGメタルが安定した雇用への復帰を要求

ドイツ：IGメタルは8月、政治指導者に対し、経済が金融危機から回復する中で安定した正規雇用を優先するとともに、派遣労働の利用を制限して同一労働同一賃金を基準にするよう確保することを要求した。

同労組の要求は、「派遣労働の利用における変化」という研究の結果でも裏付けられていた。この研究によると、企業はビジネス・リスクを労働者に転嫁するために、また正社員の雇用保障を脅かすおそれのある手段として、ますます派遣労働を利用するようになっている。

デトレフ・ウェッツェルIGメタル副会長は、派遣労働の利用は次の景気上昇期にさらに増加する可能性がある、と警告した。

「今こそ派遣労働者のためにより良い条件を生み出すべきときだ」とウェッツェルは述べた。「私たちは派遣労働の利用を制限するよう要求している。そして、これを確保する最善の方法は、同一労働同一賃金の原則を基準とすることだ」

### アジアの金属労組が雇用保障を求めて闘争

アジア・太平洋：6月にバンコクで第2回アジア金属労組連絡会議が開かれ、IMFアクション・プログラム2009-2013の実施が主要議題の1つとして取り上げられた。

地域の組合は、金融危機の間だけでなく危機が去ったあと



9月5日にフランクフルトでIGメタルが実施した行動「大多数の人々に力を」に4万5,000人が参加した。この行動はIGメタル・キャンペーン「豊かな生活のために団結」の一環として実施された。このキャンペーンは大多数の人々の関心事を反映した政策を要求しており、国民が「豊かな生活」に何を期待しているかに関する調査によると、最も重要な関心事は雇用保障である。

写真：アンディー・マイケリス、EMF

も、雇用保障の確保と不安定雇用の削減がアジア太平洋地域の金属労働者の最優先課題であることについて合意した。この会議では、不安定雇用に対抗する進行中のIMFキャンペーンの一環として組合が計画している具体的な行動について議論した。強力な統一組合機構の組織化・構築も、優先的活動分野として確認された。

IMF-JCが主催した同会議には、オーストラリア、バングラデシュ、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイの労働組合代表が、IMF代表とともに参加した。

連帯

## 東芝インドネシアの争議が解決

インドネシア：東芝CPIで4か月に及ぶ激しい闘いの末、交渉が再開して8月22日に労使が妥結、697人の労働者が復職したが、組合幹部15人の復職は実現しなかった。

IMF加盟組織のインドネシア金属労連（FSPMI）に加入する労働者が団体交渉中の争議を支持して4月16日にストに入ったあと、東芝CPI経営陣は労働者をロックアウトし、解雇した。

IMFと加盟組織が親会社の経営陣を関与させようとした初期の試みは失敗に終わったが、日本の労働組合代表団が7月23日にジャカルタに赴き、組合との交渉を再開するよう経営陣を説得、最終的に解決に至った。

争議を解決した合意には、労働者697人全員の無条件の復

職、地方組合幹部15人全員の辞職と相当額の補償、団体交渉再開を任務とする新しい組合委員会の設置が含まれていた。

「このTNCは現地の法律・規則を尊重せず、さらに追い打ちをかけるように、労働裁判所は腐敗している。このような状況では、妥協による解決を受け入れる以外に方法はないだろう」とサイド・イクバルFSPMI会長は嘆いた。

争議の間、IMF加盟組織はIMFが設立したストライキ基金に寄付し、この資金はスト中の労働者を支援するために利用された。IMFは5月の大会で、FSPMIと東芝労働者を全面的に支援する決議を可決し、同社が労働者の諸権利を完全に無視していることを非難した。

## 双竜自動車のスト参加者が投獄

韓国：韓国の双竜自動車工場で700人の自動車労働者が数週間にわたって、たびたび暴力を伴う激しい闘争を繰り広げた末、8月初めにIMF加盟組織の韓国金属労組（KMWU）と双竜自動車が暫定合意に達した。

暫定的な妥結の中で会社側は、「リストラ対象者の48%は双竜自動車での雇用を維持するが、52%は解雇（早期退職）を受け入れなければならない」という「48%：52%比率」に同意している。しかし、スト参加者の迫害やこの比率の適用方法など、そのほかにもいくつかの重要な問題が未解決のままである。

このストは5月21日、会社側が通知も組合への連絡もなしに大量解雇を発表したあとに始まった。

KMWUによると、現在、ストに参加した労働者71人が投獄されている。

IMFは加盟組織に、世界中の韓国大使館で懸念を表明し、以下のとおり韓国政府に要求するよう要請している。すなわち、獄中の組合幹部・双竜労働者全員を直ちに釈放すること、ストに参加した個人・組織に対する（刑事・民事）訴訟をすべて取り下げること、双竜自動車のKMWU組合員に雇用



FSPMI組合員である労働者が団体交渉中の争議を支持して4月16日にストに入ったあと、東芝経営陣は、地方組合幹部15人を含む697人の労働者をロックアウトし、解雇した。

写真：IMF



合に限り、労働協約を更新する」と述べたためである。ヴァーレは昨年132億米ドルの利益を上げ、現在220億米ドルの現金資産を保有しているにもかかわらず、最終提示で2層構造の年金制度の設立、ニッケル・ボーナスの減額、先任権の大幅削減を主張した。

IMFと加盟組織CNM-CUTおよびUSW、ヴァーレに組合員がいるその他の組合は、スト中のUSW組合員を一致協力して支援し続けている。詳しい情報や連帯書簡の送付については、下記の労働者キャンペーン・ウェブサイトを参照：[www.FairDealNOW.ca](http://www.FairDealNOW.ca)

KMWU組合員が双竜自動車のスト参加者に食べ物や水、薬を届けようとするのを、警官隊とバスが妨害した。このストは熱波の中で実施されたため、KMWUは、座り込み参加者にせめて飲料水だけでも直ちに提供したいと考え、これらの集会・行進の多くを実施した。

写真：ヘウォン・チョン/KMWU

保障を提供するために、誠実な真の交渉を確保するうえで役割を果たすことである。詳しい情報や起こすべき行動については下記サイトを参照：[www.imfmetal.org/korea](http://www.imfmetal.org/korea)

## メキシコに連帯ミッション

メキシコ／全世界：13カ国の議会・労働組合指導者（ユルキ・ライナIMF書記長を含む）が、7月にメキシコシティでメキシコの組合幹部および議員とともに、メキシコの鉱山・金属労組とその指導者ナポレオン・ゴメス・ウルティアに対する迫害の中止を要求した。

カナダ新民主党のジャック・レイトン党首が、ハビエル・ロサーノ・メキシコ労働大臣との会見で代表団の懸念を表明した。「私たちは、組合管理に対する政府の干渉、組合幹部の投獄と組合銀行口座の凍結、ストライキが不法であるとの宣言、組合幹部の殺害者の不起訴が、基本的人権の重大かつ容認できない侵害であることを明確にした」と同党首は述べた。

また代表団は、組合指導者の1人であるファン・リナレスを刑務所に訪問した。リナレスは起訴なしで数カ月前から投獄されている。

代表団のメンバーは、オーストラリア、カナダ、フィンランド、ドイツ、ノルウェー、ポーランド、スペイン、スウェーデン、アメリカ各国の大使館と会合を開き、メキシコ政府の行動について知らせた。

## カナダのヴァーレでスト中の労働者を支援

カナダ：5,000人を超える全米鉄鋼労組組合員が7月、ブラジル系多国籍企業ヴァーレのカナダ事業ヴァーレ・インコで、20年前から続いてきた雇用と労働条件を守るためにストに入った。

労働者がストを決行したのは、会社側が「USWに加入する労働者が労働条件の大幅削減と雇用不安の増大に同意した場

## シンター・メタルで闘争続く

トルコ：IMFと欧州金属労連（EMF）は、トルコの加盟組織ビルレシク・メタル・イスとともに、トルコ企業シンター・メタル・イマラット・サナイに圧力をかけ続け、不当に解雇された労働者350人の復職を要求している。

トルコ労働省は1月に報告書を発表し、「350人の労働者を解雇した理由は、使用者の主張とは違って経済危機ではなく、彼らが労働組合員だったからだ」という組合側の主張を支持した。

しかし8月4日、裁判官は判決をさらに3カ月先送りすると発表した。次の法廷審問は11月13日に予定されている。

裁判所の決定を受けて、シンター・メタルの労働者はタクシム広場でデモを行い、「正義の遅延は正義の否定！」と声高に抗議した。



2009年7月、議会・労働組合国際代表団はメキシコの鉱山労働者6,000人とともに鉱山労組創設75周年を祝い、工業都市ラサロ・カルデナスを大声で練り歩いた。

写真：スコット・ウィーバー/USW



シンター・メタルにおける労働者の不当解雇に抗議するIMF加盟組織ビルレシク・メタル・イス  
写真：ビルレシク・メタル・イス

IMFとEMFは2009年3月、シンター・メタルの労働者を支援して共同キャンペーンを開始した。詳しくは下記サイトを参照：[www.imfmetal.org/sintermetal](http://www.imfmetal.org/sintermetal)

#### 人権・労働組合権

### IMF、権利侵害問題をプーチン首相に提起

ロシア：ベオトルト・フーバーIGメタル/IMF会長率いるドイツの代表団が7月にロシアを訪問し、同国の首相および労働組合と会談した。

ベオトルト・フーバーはウラジミール・プーチン・ロシア首相との会談でプーチンに、ロシアの労働組合幹部に対する最近の攻撃をめぐりIMFが懸念を募らせていることを訴え、これらの犯罪をしっかりと調査するよう求めた。

2009年2月、サンクトペテルブルクに近いGM工場のIMF加盟組織ロシア地域間労組（ITUA）地方組合幹部のエウゲニー・イワーノフが、自宅前で襲撃された。さらに2008年6月、7月には、タガンログでITUA地方組合幹部のアレクセイ・グラムとセルゲイ・ブリズガロフが襲撃された。ITUA組合幹部アレクセイ・エトマノフも、2008年11月にフセボロジスクで襲われた。現在までのところ、これらの凶悪犯罪に関して誰も告発されていない。

### ホンジュラス国民が抵抗

ホンジュラス：6月28日に発生したマヌエル・セラヤ・ホンジュラス大統領に対する軍事クーデターの犠牲となったホンジュラス国民は、抵抗を示しているが途方もない脅威にさらされている、とIMFに加盟するホンジュラス鉱山・金属労連（FETRAMIMH）のナポレオン・バジェシージョ会長は言う。

ナポレオンはIMFに「すべてのFETRAMIMH加盟組織がクーデターへの抵抗に加わっている」と語った。同会長によると、そのような激しい弾圧は30年ぶりであり、このクーデ

ターは後退である。「失踪した者もいれば、殺されたり負傷したりした者もあり、当局は指導者600人のブラックリストを作って探している」

IMFを含む国際労働組合指導者の代表団が、クーデターで権力を握った政権に対する国際的な政治的圧力を強化するという任務を負って、8月にホンジュラスを訪問した。

#### 交渉

### タイのカワサキでスト終結

タイ：タイのカワサキモーターズ工場で2週間に及ぶストを経て、TAW/TEAMに加盟する工場組合と経営側が、IMF-JCとIMFの援助を受けて7月3日に合意に達した。

経営側が労働時間を一方的に変更したうえ、変更反対した11人の職場委員全員を解雇したため、6月にイースタン・シーボード工業団地（ラヨン県/チョンブリー県）のカワサキ工場では約900人の労働者がストに入った。

労使双方は組合幹部11人を含む872人の労働者全員の復職に合意し、労働者は7月6日に職場に復帰した。この協約は労働時間の調整についてさらに議論することを定めており、その結果は8月に労働者の投票によって承認される。

労使双方は組合幹部11人を含む872人の労働者全員の復職に合意し、労働者は7月6日に職場に復帰した。この協約は労働時間の調整についてさらに議論することを定めており、その結果は8月に労働者の投票によって承認される。

### 組合が賃上げを求めて運動

ジンバブエ：IMFに加盟する全国エンジニアリング労組（NEWU）と、ジンバブエ金属・エネルギー・関連労組（ZMEAWU）は、使



国際労働組合代表がホンジュラス国民と連帯して同国を訪問し、権利侵害を確認するとともに、民主主義の回復と憲法秩序への復帰を要求した。



タイでスト中のカワサキ労働者に語りかける鎌田普IMF書記次長  
写真：アルナサラム/IMF

用者に適正な賃金を支払わせるためのキャンペーンを開始した。

2008年9月から、与党ZANU/PFを含む3政党が、グローバル・アグリーメントと呼ばれる権力分担協定を締結し、ジンバブエの金属労働者とその家族にとって賃金情勢が好転した。

4月にNEWUは、労働者の最低給与を100米ドルから150米ドルに引き上げるよう使用者に強制する仲裁裁定を勝ち取った。しかし、使用者側がこの裁定の遵守に抵抗しているため、組合側はキャンペーンを開始し、賃上げ分の支払いを確保するために使用者に直接働きかけている。

## インドでボッシュとブレンボの労働者がスト

インド：インド・プネーのボッシュ工場で働く労働者は7月、同一労働同一賃金を要求してストに入った。ボッシュ・シャシー・システムズ・カムガル・サンガタナ（従業員組合）が主導し、域内のIMF加盟組織が支援するこの闘いでは、不安定雇用労働者と訓練工、常用労働者が団結している。

同労組は、2006年にボッシュ・シャシー・システムズが工場を買収したあとに設立された。この工場は、四輪車用、二輪車用のブレーキ装置を生産する2つの施設で構成されていた。組合とボッシュとの労働協約は2007年11月に締結され、有効期間は2010年までである。協約は、施設の1つを引き継ぐブレンボに移る労働者を保護するとともに、平均60%前後の賃上げと協約各年の引き上げを規定していた。

両社が（ブレンボが2008年と2009年、ボッシュが2009年に）賃上げを実施せず、同労組書記長が停職処分を受けたため、組合側は作業を停止した。

### 安全衛生

## 船舶解撤労働者6人が死亡

インド：2009年8月4日、アラン船舶解撤場で船舶の解体作業中に機関室で火災が発生し、船舶解撤労働者6人が焼死した。

5,000人の船舶解撤労働者を代表する地方労働組合、アラン・

ソシヤ船舶再利用一般労組（ASSRGWA）は、工場監督当局に事故の調査を要求するとともに、グジャラート州の首相と最高裁判所に対し、司法調査を実施し、船舶解撤場の安全衛生、福祉および環境に関して直ちに介入するよう要求した。

ASSRGWAは、使用者が機関室の安全を確保するために適切な措置を講じていなかったと考えており、グジャラート州政府に対し、安全な船舶再利用に関するインド最高裁の指示の徹底遵守を確保するとともに、労働者6人の死亡事故の司法調査を行うよう要求している。同労組は、死亡した労働者各人の家族への補償金100万ルピー（2万米

ドル）も要求した。

## ゲルダウの労働者が安全方針を要求

全世界：アメリカとコロンビアにおける工場閉鎖、ペルーとスペインの雇用喪失、組合の解体といった最近の出来事を踏まえて、労働組合のゲルダウ・グループ・グローバル委員会は7月にゲルダウ経営陣に書簡を送り、工場閉鎖や同社の安全方針について議論するための会合開催を要請した。

同委員会は2008年に初めてグローバル安全衛生協約を提案し、会社側が委員会と安全方針について議論・合意することを求めた。

昨年12月と2009年6月に、委員会は同社に書簡を送って世界金融危機の影響に関する懸念を表明し、現状について議論するための会合開催を提案した。しかしゲルダウは、世界委員会ではなく地方組合と協議するほうを選んだ。

同委員会は次のように述べた。「ゲルダウはグローバル企業なのだから、例えばゲルダウ・グループ・グローバル委員



アラン船舶解撤場から15キロ離れたピパーラ村の自宅で、ディネシュ・バラバイ・コリ、ムナ・バラバイ・コリ兄弟の死を悲しむ遺族。

写真：ASSRGWA



8月にジュネーブで労使代表が会談し、アルセロール・ミッタルで安全衛生を改善する方法を検討した。

写真：アレックス・イワーノウ/IMF

会を承認して国際枠組み協約を締結することによって、組合とともに現代的な労使関係方針を立案しなければならない」

## アルセロール・ミッタルで労働安全衛生が改善

**全世界：**アルセロール・ミッタル共同グローバル安全衛生委員会は8月に会合を開き、同社の労働安全衛生を改善するために、これまでの委員会活動の見直しを行うとともに将来の計画を立案した

この会合は、同社で最近発生した死亡事故について報告を受け、特に死亡事故発生時における情報の流れを改善したり、組合が作成した機関紙や安全情報を交換したりするために、社内で組合安全コミュニケーション・ネットワークを構築することに合意した。

委員会メンバーを対象とする調査の結果、組合がグローバル安全衛生協約を十分に理解しており、たいいていの場合、すでに労使合同安全衛生委員会が設置されていることが明らかになった。

今後の活動分野として確認された4つの潜在的分野は、死亡事故抑制策、工場・機械の維持、技能・意識向上訓練、従業員の安全保障である。

## バルカン諸国の安全衛生改善

**バルカン諸国：**IMFは6月、旧ユーゴスラビア諸国の加盟組織を対象に安全衛生プロジェクトの第2段階を実施した。このプロジェクトは、スペインのIMF加盟組織MCA-UGTおよびスベ

イン労働組合開発協力機関と緊密に協力しながら実施されており、鉄鋼・非鉄金属部門に狙いを定め、安全衛生担当の職場委員の訓練と職場における安全衛生の改善を目指している。

このセミナーの主要テーマは予防だった。安全衛生基準に関する調査の結果、事故多発の原因は多くの場合、労働安全衛生上の危険に関する適切な訓練や意識の欠如と、労働組合による関与の不足であることが明らかになった。

スペインから参加した安全衛生専門家が、リスク分析・予防テクニックについて発表し、「労働安全衛生に取り組むには、労使双方を含めた関係者全員をプロセスに関与させるしかない」と強調した。セミナーの成果として、参加者は現地での労働安全衛生プログラム開発に着手することを約束した。

### 気候変動

## 質の良い雇用でアメリカの環境を改善

**アメリカ：**労働組合と環境保護団体は8月に全国的な「メイド・イン・アメリカ」雇用ツアーを開始し、数百万人の雇用を創出するクリーンエネルギー経済への移行がアメリカの労働者と企業に与える利益を強調した。

22州50カ所を回るこのツアーは、気候保護同盟の「Repower America」キャンペーンが、青と緑の同盟および労働・環境パートナーと提携して計画している。

「景気後退、地球温暖化、エネルギー自立の課題に立ち向かうにあたり、経済を変革して本当に『メイド・イン・アメリカ』の質の良い雇用を創出する機会がある」と全米鉄鋼労組のレオ・ジェラード国際会長は述べた。



9月1日にインディアナ州で実施された「メイド・イン・アメリカ」雇用ツアー。22州50カ所を回るこのツアーは、気候保護同盟の「Repower America」キャンペーンが青と緑の同盟および労働・環境パートナーと提携して計画した。

写真：デービッド・ソリミニ

青と緑の同盟が先ごろ発表した報告書によると、アメリカが国家再生エネルギー基準を設定すれば、既存企業で85万人を超える製造業雇用を生み出し、風力・太陽エネルギー・地熱・バイオマス電力用の部品を作ることができる。詳細については下記サイトを参照：[www.repoweramerica.org/us/tour](http://www.repoweramerica.org/us/tour)

## 排出削減、雇用転換

**全世界：**2009年12月にコペンハーゲンで国際連合気候変動会議（COP15）が開かれる。国際労働組合運動は、このプロセスにおいて役割を果たし、地球温暖化と闘うと同時に雇用や労働者の諸権利を保護する枠組みを提供する、拘束力のある国際協定を支援している。

産業労働者の共通の立場を議論・提唱するために、IMFと国際化学エネルギー鉱山一般労連（ICEM）、欧州金属労連（EMF）、欧州鉱山化学エネルギー労連（EMCEF）は、10月14～15日にドイツで「排出削減、雇用転換」と題する合同会合を開く。

この行事でIMFは、国連COP15会議に提出するために、気候変動に関する共通の立場に到達することを目指す。

### IMFニュース

## FTAがチリに及ぼす影響

チリ：IMF労働組合強化プロジェクトがチリで実施している

一連のセミナーおよびワークショップの一環として、チリのIMF加盟組織の指導者30人が7月、貿易協定の影響をめぐる討議に加わった。

このワークショップでは、自由貿易が雇用や労働権に与える影響を分析し、チリ経済の開放性を強調する研究の結果について議論した。チリはすでに30本近い自由貿易協定を締結しており、ほとんど保護されていない。チリがアメリカやアジア諸国と締結した自由貿易協定は、不平等な競争をもたらし、労働力の外注を助長した。

金属加工は最も大きく影響を受けた部門の1つである。仕事を下請けに出す金属会社が大幅に増えたために外注が多発し、この臨時雇用化は安全衛生・労働条件の悪化を招いている。

ワークショップは、組合が諸問題の分析を促進し、労働者に情報を広め、労働者を動員してチリの戦略的開発に焦点を当てるために、行動を起こすよう勧告した。

## コミュニケーション担当者がグローバル・ユニオンのキャンペーンをめぐる討議へ

**全世界：**11月17～18日にフランクフルトで開かれる第1回IMF-EMF合同コミュニケーション担当者フォーラムに、世界中から組合コミュニケーション担当者が集まり、組合キャンペーン、革新的なコミュニケーション戦略、ニューメディア技術について議論する。

この2日間に、IMFとEMFの加盟組織を代表する組合コミ

コミュニケーション専門家が主として焦点を当てるのは、労働組合が組合構築と組織化の両方を達成し、気候変動や不安定労働の蔓延といった問題に関して突破口を開くうえで役立つ、ニューメディア技術やウェブ・ベースのキャンペーン・ツールである。

詳しくはアレックス・イワーノウ (aivanou@imfmetal.org) まで。

## フィアット労働者が世界的な行動を実施

イタリア：世界中のフィアット労組代表30人以上から成るIMFフィアット・ワーキンググループは、6月に会合を開き、「強制解雇や工場閉鎖、企業分割、不安定雇用を機構改革の手段にしてはならない」と力説した。機構改革の課題に取り組むには、企業の方針や政府の協調政策に労働組合を十分に関与させる必要がある。すべての代替策を検討すべきであり、機構改革を実施する場合は、社会的に容認できる持続可能な方法で行わなければならない。

ワーキンググループは、労働者・労働組合の権利を擁護・促進し、未組織労働者の組織化と団体交渉を強化するために、支援・情報交換の場となるフィアット労働組合ネットワークの構築に合意した。最優先課題は、フィアット・グループとの国際枠組み協約の取り決めである。

### 出版物

## ブラジルの下請契約

ブラジル：世界の多くの地域と同様に、ブラジルでも下請契約が原因で不安定雇用が広がっている。下請契約は現代的・競争的と言われるが、実際には賃金・給付の削減、労働時間の延長を意味し、雇用を不安定にしている。

ナショナルセンターCUT発行の『ブラジルの下請契約』は、ブラジルにおける下請契約のあらゆる影響を明らかにし、経済の8部門に及ぼす影響を検証するとともに、実際に下請契約が広がっている現状に対応するうえで組合が果たしている重要な貢献も調べている。

金属部門に関するセクションで、IMF加盟組織CNM-CUTのバルター・サンチェス書記長は、下請契約の実施が原因で金属部門に生じた歴史的変化を取り上げ、金属労働者が労働協約を通して下請契約の防止に取り組んでいる例を引用している。サンチェスは、不安定労働との闘いにおいて国際枠組み協約が重要な手段になり得ることについても説明している。



## グローバル・ジョブズ・パクトを実現

全世界：8月、世界金融危機に対応して雇用を維持・創出するために国際労働機関のグローバル・ジョブズ・パクトを利用・促進する方法について、新しい指針が発表された。

この指針は国際労働組合総連合 (ITUC) が作成したもので、全国組合が政府・使用者との議論を開始する基準として、グローバル・ジョブズ・パクトを利用するにはどうすればよいかについて概説している。

このガイドによると、組合は同協約に概説される危機に対して、いくつかの政策対応を提言すべきであり、例えば有効需要の拡大、賃金水準の維持と賃金デフレ・スパイラルの回避、雇用の維持、社会的保護の拡大、高齢者保障の提供が挙げられる。

このガイドは、国家の重要な役割と不平等抑制の必要性とを強調することにより、同協約を利用して危機の根本的原因に取り組む政策対応を確保することも促している。

ITUCガイドは下記のIMFウェブサイトです：www.imfmetal.org/trade

## 日程 2009年

9月

23-24日  
CARICOM貿易協定に関するセミナー  
キュラソー

28-10月1日  
モロッコへのIFA監視・TNCネットワーク構築ミッション  
モロッコ

30日-10月1日  
東南アジア地域EPZ組織化会議  
インドネシア・バタム

10月

3-10日  
不安定雇用に対抗するグローバル・キャンペーン

5-6日  
インドの自動車TNC労働者の組織化に関する訓練  
インド・バンガロール/ハイデラバード

7日  
ディーセント・ワーク世界行動デー

14-15日  
IMF気候変動会合  
ドイツ・バートオーブ

21-22日  
南東ヨーロッパ・サブリージョナル会合  
セルビア・ベオグラード

28-30日  
テナリス・グローバル会議  
イタリア・ダルミネ

29-30日  
事務技術職労働者の組織化に関するワークショップ  
ドイツ・フランクフルト

11月

11-12日  
不安定労働者としての移民労働者に関するワークショップ  
タイ・バンコク

11-12日  
造船アクション・グループ  
ベトナム

16-20日  
機械技術会議  
米国オーランド

17-18日  
IMF-EMFコミュニケーション担当者フォーラム  
ドイツ・フランクフルト

24-25日  
シーメンス世界会議  
ドイツ・フランクフルト

## 次号予告... メタル・ワールド 2009年第4号

排出削減をめぐる国連コペンハーゲン会議に合わせた気候変動特集号  
www.imfmetal.org/metalworld



# タイにおける 常用労働を 求める闘い

文・写真 / アナヤ・ラター



ドゥアンマニー・ソベンは、ラヨン州のフォード/マツダでの3年間にわたる臨時雇用を経て、タイ自動車下請労組の努力のおかげで晴れて正社員となった。



タイの労働運動は、労働者の生活改善を目指して闘ってきた豊かな歴史を持ち、臨時労働者を常用雇用に移行させようとする世界的なキャンペーンの最前線に立っている。➡





「追加収入よりも大切な  
は安心感だ。もう以前のように  
簡単に失業することはな  
い。法律で保護されている  
ので、安心感がぐっと高まっ  
た」とドゥアンマニーは、臨  
時労働から常用労働に移った  
ことの効果について語る。

写真：アナヤ・ラター



ドゥアンマニー・ソペン は29歳。マットレスとテレビ、ワードローブを辛うじて置けるワンルームのアパートに、夫と2人で住んでいる。職場はバンコクから車で2時間半ほどのところにあるラヨン州のフォード/マツダだ。

過去3年間、同社で4年前から働いている夫とともに、下請労働者として雇われてきた。2009年5月、ソペン夫妻の運が好転した。タイ自動車下請労組の努力のおかげで、夫婦揃って常用労働者の身分を獲得したのである。これは大きな意味を持っている。

彼女の家は、鮮やかにペンキを塗られた寮のような集合住宅の一室だ。室内では夫があぐらをかいてテレビを見ていたが、私たちが入るや、そそくさと出ていった。夫は内気で、左腕にギブスをはめていた。

ドゥアンマニーの説明によると、夫は家で料理をしていたときに腕の動脈を切断し、治療のための手術代5万バーツ(1,400米ドル)は夫婦の新しい常用労働者給付で賄った。常用労働者給付のメリットの1つは、職場だけでなく家庭での負傷も対象に入ることだ。

この事故が、もし夫とドゥアンマニーがまだ下請労働者だったときに起こっていたら、夫婦は独力で手術代を捻出するのに苦労していただろう。

### 経済的に不安定な時代の不安定労働

自動車下請労組はフォード/マツダで、すべての下請労働者に下請労働に就いてから1年後に常用の身分を求める権利を与える規定を勝ち取ろうと努力している。

本質的に、下請労働者は常用労働者と同じ仕事をしている。同時に休憩を取り、一斉に出勤・退勤し、同じ機械を使

って働いている。違いは、常用労働者のほうが高い賃金を受け取り、重要な社会保障給付の受給権を与えられ、使用者の気まぐれによる雇用・解雇から手厚く保護されていることだ。

タイでは、使用者は下請会社から下請労働者を採用する。下請会社は、トヨタやフォード/マツダ、いすゞなど、労働者の技能を物理的に利用する有名企業とは別個の企業体である。

下請会社の利用はコスト削減措置であると同時に、労働組合の交渉力低下を狙って労働者を分裂させる手段でもある、とTEAMのヨユート・メンタ・パオ書記長は説明する。

タイ全国に約30万人の組合員があり、約1,300の組合がある。タイ電機・電子・自動車・金属労連 (TEAM) は未登録組合だが、それは登録しなければ政府の干渉を受けずに活動できるからだ、と同書記長は微笑みながら説明する。

書記長は使用者が下請労働者を選ぶ理由を4つ挙げる。

- 使用者はコストを削減したいだけで、社会保障費の支払いを回避したいと考えている。
- 請負会社にすべて任せ、使用者自身は何もしなくてよい。
- 下請労働者は「柔軟性が高い」と考えられており、会社は仕事があれば下請労働者を雇い、仕事がなければ雇わない。
- 使用者は組合の交渉力や産業界での力を弱めようと試みている。

### タイの不安定労働

バンコクは、休む間もなく商品を販売したり、建設現場をよじのぼったり、こざいいな制服を着て行き交ったりする労働者で溢れている。これらの労働者の多くは不安定労働者だ。いつも「明日は仕事がないかもしれない」と考えながら何とか生き延びていかなければならない臨時・下請・インフォーマル労働者であり、生活の収支を合わせるために可能な限り長く超過労働に従事している。不安定労働者は、ほとんどすべての産業、特に電機・電子、衣類、繊維、自動車各産業で見られる。

東南アジア・太平洋地域事務所のアルナサラムIMF地域代表は、不安定労働を「世界的に蔓延する現象」と表現する。「不安定労働は世界中に存在し、広がっている。使用者は不安定労働を乱用している。使用者は、従業員の80~90%を不安定雇用にし、いつでも労働者を解雇できるようにしたいと考えている」

タイには豊かで多様な組合闘争の歴史がある。闘う相手は政府であったり、時には軍であったり、労働コストをどんどん削減して組合の効果的キャンペーンや賃上げの効果を弱める使用者であったりする。

バンコクから車で1時間のサムプラカーン州にあるTEAM組合事務所の上階の部屋では、ヨユートTEAM書記長、チャーリー・ロイソーンTEAM会長・エレクトロニクス産業労組会長、ピスト・ルアングリットTEAM情報担当役員・自動車労組会長が長テーブルに座っていた。

「1992年、自動車産業には30万人の労働者がいた」とヨユートTEAM書記長は言う。だが、1997年のアジア経済危機の影響で生産が激減した。「販売台数は、かつては

60万台に達していたが、1998年以降はその半分も売れなくなった」

「その後、労働者の30%がレイオフされた」と、書記長は暗い目で考えに集中しながら言う。

1999年以降、海外市場への輸出が自動車産業と経済の回復を後押しした。1998年、政府は労働情勢を改善する労働者保護法を可決したが、この法律には抜け穴があった。1998年の同法可決前、企業は1つの下請会社しか利用できなかったが、新法制定で誰でも下請労働者を供給できるようになったのである。

「2008年現在、自動車産業で働く労働者は35万人を超えているが、そのうち5万人が下請労働者か不安定労働者だ。使用者は聞こえがいいように彼らを『柔軟性の高い労働者』と呼ぶ。だが、仕事がなくなったら真っ先に解雇する」とヨヌートは説明する。

タイの組合は最初から、これらの脆弱な労働者の搾取に反対して運動してきたが、政府はしきりに海外の投資家呼び込みたがり、その妨げになるようなことはやろうとしない。

他の多くの国々と同様に、世界金融危機の影響でタイ企業の閉鎖も急増しており、労働者にしかるべき補償を支払う資金がない。さらに、多くの企業が危機に乗じて経験豊かな高齢労働者をレイオフし、多額の賃金・社会保障費の支払責任を逃れようとしている。

チャーリー・ロイソーンTEAM会長は、不安定労働者は最もリスクの高いグループに入っている、と指摘する。仕事が減ってくると、不安定労働者は真っ先に解雇されたり、自宅待機を命じられたりする。

「下請労働者として働きに出ても、結局は『明日から来なくてもいい』と言われるだけで、何の保障もない」と同副会長は言う。

## 金融危機への対応

政府が十分な危機対策や失業対策を講じず、企業までが危機に乗じて労働者を削減したことを受けて、TEAMとタイ労働者連帯委員会（組合と非政府組織の連合）は独立の苦情受付センターを設置した。

「労働者自身から指示を受けるには、政府に情報提供を頼るわけにはいかず、自分たちで何か手を打たなければならなかった」とTEAMのビスット・ルアングリット情報担

当役員は言う。

タイ全国に7つのセンターがあり、裁判所同様の役割を果たしている。組合員であろうとなかろうと、労働者なら誰でもセンターに苦情を申し立て、調停や法的審理に持ち込む方法についてアドバイスを受けることができる。

「今年1月21日にセンターを開設した。提訴する労働者の80%が下請労働者だ」

「ほとんどの事件が未払いの報酬に関するもので、法律で要求されているにもかかわらず使用者は支払いを拒否している。センターは労働連合団体の監査員に証拠を提出し、監査員は労使に問題を解決させようと試みる」

「下請労働者を取り巻く状況はより厳しく、多くの場合、[これらの]労働者は本来受け取るべき金額の報酬を得ていない」とビスット・ルアングリットは言う。

賃金や報酬をめぐる問題の場合、苦情受付センターは地方労働関係委員会に付託する。これは政労使代表から成る三者構成委員会である。労働者は一般に自分の権利のことを知らず、ほとんどの場合、支払われるべき金額に関する委員会の裁定を受け入れる。

2009年1月の設置以来、苦情受付センターには43社に対する1万1,988件の苦情が寄せられた。今までのところ、この最初の苦情申し立てレベルで180人の下請労働者が報酬を受け取った。これらの労働者が苦情を申し立てる次のレベルは、労働者保護局（労働省）である。最終的には、労働裁判所が最高レベルの苦情処理機関である。現在、この上級裁判所で2件の苦情が処理されている。

ヨヌートが苦笑いしながら次のように説明する、「多くの場合、使用者は労働裁判所に苦情を持ち込みたがらず、こう言う。『半額払えばいいか?』。これは裁判には時間がかかるからだ。たいてい、労働者は半額で手を打つ」

「通常、証拠が不十分な場合を除いて、労働者に有利な決定が下される。使用者は常勤弁護士や資源を確保しているが、それは労働者のためではない」とチャーリー・ロイソーンは言う。

タイ労働者連帯委員会のウィライワン・セーティア委員長は説明する。「政府には世界金融危機に対処する優れた戦略がない。そこで私たちは政府に、もっと多くの委員会を設置し、労働者、使用者、産業および政府が一致協力して解決策を見つけれられるようにするための措置を要求すべく努



左から順に：ヨヌート・メンタ・バオTEAM書記長、チャーリー・ロイソーンTEAM会長、ビスット・ルアングリットTEAM情報担当役員

写真：アナヤ・ラター





タイ自動車下請労組は、ある土曜日に会を開き、労働者を臨時雇用から常用雇用に移行させるために、戦略をめぐって議論したりキャンペーンを計画したりした。フォード/マツダでは291人の下請労働者が働いている。組合は何とか、同社に多くの組合員を常用労働者として認めさせた。当初、同労組が結成された2007年には400人の組合員がいたが、交渉が成功したおかげで、今では多くの組合員が常用労働者組合に移った。

写真：アナヤ・ラター



力している」

### タイにおける不安定労働者の組織化

タイの組合は不安定労働者の組織化にあたって困難に直面している。1975年タイ労使関係法はフォーマル・セクター労働者のみを対象とし、下請労働者や臨時労働者は対象としていない。

フォード/マツダのような企業が利用できる下請会社は数多くあり、それらの会社はさまざまな産業にまたがって労働者を抱えている場合があるため、組合が産業ベースで何らかの種類の組織化要求を打ち出すのが困難になりかねない。下請会社は非常に規模が大きく、非常に手広く活動していることがあるため、地域活動や組織化活動を調整するのが難しい。

企業は、不安定労働者の条件改善を目指す組合の試みを阻止するために、労働者の分類を定義し直そうとしている。「労働者を組合に勧誘しようとする、会社は『この労働者はサービス産業で働いているが、お宅の組合は自動車労組だ』と言ってくる」とルアングリットTEAM情報担当役員は説明する。

労働者がレイオフされたり何か問題が生じたりした場合の支払いに備えて、労働者から最低限の社会保障負担を確保しておくことを企業に義務づける法律があるにもかかわらず、企業はしばしばこの義務を無視している。企業は賃金から労働者の金を差し引いておきながら、必要なときに支払わないのである。

もう1つの問題は賃金だ。最低賃金を超える金額を支払っている企業はごくわずかであり、その最低賃金も、独身者の生活に必要な水準を独断的に基準として時給203バーツ(5.90米ドル)に設定されている。1人分の賃金に依存する家族にとって、この水準はとて十分とは言えない。その結果、下請労働者は生活の収支を合わせるためだけに、長時

間に及ぶ超過労働に従事しなければならない。

### 常用雇用への道

フォード/マツダの下請労働者を代表するタイ自動車下請労組は、ある土曜日にラヨン州の組合支部事務所で会を開いた。この会合は、下請労働者が投票したり、戦略について議論したり、キャンペーンを計画したりできる唯一の機会である。

ワチャピン・インソナジャイ新会長はフォード/マツダの下請労働者で、長い黒髪が顔を縁どる穏やかな口調の青年だ。同会長は、「今の身分に満足している下請労働者は1人もおらず、誰もが常用労働者になりたがっている」と言って話を切り出した。「同じ仕事をしているのに、なぜこんなに給料が少ないのか。これは明らかに不公平だ」

「下請労働者の組合を設立した理由は、給付や賃金の改善を要求するためだ」と彼は言う。

アーティット・パノマ前会長は下請労働者として4年間働いたのち、フォード/マツダで常用の身分を獲得することに成功し、このたび当社の常用労働者組合に移ることになった。

アーティット・パノマの説明によると、組合設立前には賃金格差が非常に大きかったという。組合設立後、格差が小さくなり、給付も改善された。

「家賃補助については、常用労働者が1,500バーツ(44米ドル)受け取っているのに対し、下請労働者は1,000バーツ(30米ドル)だ。このような格差は給付に広く見られる。今回、私たちは下請労働者の給付改善を達成した」

1998年労働者保護法によれば、同じ仕事に従事するすべての労働者を平等に扱わなければならないが、使用者はこれを実行に移していない。

「昨年11月、私は下請労働者を平等に扱うよう使用者側に求めた。常用労働者は車の左側を作り、下請労働者は右側を作っているが、これは同じ仕事であって、両者は平等



フォード/マツダ工場働く  
下請労働者の条件を改善す  
る方法について議論するタイ  
自動車下請組のワチャビン  
・インソナジャイ新会長とア  
ーティット・パノマ前会長

写真：アナヤ・ラター



だ]とアーティット・パノマは説明する。

平均的な下請労働者の月給は8,400パーツ（超過労働手当を除く）だ。しかし、労働者が毎月支払わなければならない支出は以下のとおりである。

家賃・水道光熱費：	2,000パーツ
食費：	3,000パーツ
個人的費用：	1,000~2,000パーツ
合計	7,000パーツ

超過労働手当も含めると、下請労働者は場合によっては手取りで月1万パーツ（293米ドル）の収入を得ることができる。

### 雇用保障が最も重要

ドゥアンマニー・ソペンの場合、彼女と夫は下請労働者の賃金では、まったく貯金することができなかった。ソペン夫妻は、4歳の息子の面倒を見てもらっている彼女の母親に仕送りしている。毎月の家賃が1,800パーツ（53米ドル）のワンルームでは、息子といっしょに暮らすことができない。

「できることなら故郷に帰りたい。こんな部屋では子どもが健康に育たないので、祖父母のところへ預けたほうがいい。理想としては、将来の目標は、お金を貯めて夫といっしょに故郷に帰り、小さな会社を作ることだ」

ドゥアンマニーは、下請労働者という身分の不安定性を痛感した経験について語ってくれた。「使用者から2カ月にわたって停職にされた。原因は経済的な問題だと言われたが、会社はその一方で他の新規従業員を採用し、超過労働に従事させていた。これは本当にひどいと思った」と彼女は言う。

では、このたび常用の身分を得たことで生活は楽になったのだろうか。「ええ、よくなった。でも、追加収入よりも大切なのは安心感だ。もう以前のように簡単に失業することはない。法律で保護されているので、安心感がぐっと高まった」

### 闘争を通じた連帯

タイの組合が連帯と情熱に基づいて活動し、下請労働者に配慮していることは明白だ。TEAMと労働者連帯委員会、下請労働者の常用雇用化を支援するために時間と精力と資源を注いでいる。「下請労働者は仲間なのだから、私たちは下請労働者も支援しなければならない」とヨユートTEAM書記長ははっきり述べる。

組合には、社会的公正の問題や労働者の諸権利に関して提言してきた力強い歴史がある。ウィライワン・セーティアは、この精神をうまく表現する。「労働者が団結して政府に変化を強く要求することによって、いつも問題を解決してきた」

現在、組合の構想・運動の中心にある問題は、政府を説得して2本の基本的な国際労働機関（ILO）条約を批准させることだ。すなわち、団結権・団体交渉権条約（第98号）と強制労働廃止条約（第105号）である。これはタイの全組合に共通の関心事の1つである。10月に組合は、ディーセント・ワーク世界行動デーの一環として力を合わせ、結集して政府に圧力をかけ、これらの労働基準の採択による労働者の諸権利の保護に取り組みする予定である。

TEAMと労働者連帯委員会は他の組合や他国の加盟組織に対し、ILO条約採択キャンペーンや不安定労働者を守るための闘いに関する認識を高めるうえで援助を求めている。

ロイソーンTEAM会長の言葉は、組合が直面している課題をよく表している。「政府・使用者はますます反組合的になっている。39万社のうち、組織化されているのは1%にすぎない。これらの勢力に対抗して私たちが生き残っているのは奇跡的なことだが、だからこそ、この闘いを続けなければならぬ。不安定労働の問題を解決しようと努力しなければ、息子や娘、孫たちをはじめ、私たちの子孫も同じ困難に直面することになるだろう」



SPOTLIGHT

# 向こう4年間の 行動

文 / ユルキ・ライナ IMF書記長

写真 / IIMF写真集



不安定労働に反対するグローバルな行動

ここ数年、常用雇用を犠牲にして臨時・契約雇用が激増している。組合は世界中で動員・組織化し、よりよい安定した仕事を求めて交渉している。2008年、49カ国の加盟組織78団体が、不安定労働に対抗するグローバル・アクション・ウィークに参加した。このキャンペーンの一環として、2009年10月3～10日にも別の行動週間が実施される。ビデオと詳細については下記サイトを参照：

[www.imfmetal.org/precariouswork](http://www.imfmetal.org/precariouswork)

## 2009年5月のIMF大会は、向こう4年間の活動の方向性を示す新しいアクション・プログラムを採択した。これは関係者全員のアクション・プログラムだ。グローバルなIMFファミリーは統一的目标の達成に向けて尽力する。組織化、団体交渉、労働組合権、組合ネットワーク、持続可能な開発が重要な活動分野である。

グローバルな労働組合運動は、ますます敵対的な政治・経済・社会環境に直面するようになっており、金融危機が原因で事態は一層悪化している。政府や産業界、国際機関が促進するネオリベラル政策は、世界中で経済的不平等の拡大、不安定雇用、交渉力の低下をもたらしている。この流れを変えるには、世界中の労働組合が声を揃えて発言し、共同行動を取らなければならない。私たちが団結させるものは、私たちが分裂させるものよりはるかに大きい。

### 危機を脱して持続可能な未来へ

グローバル・ユニオン・フェデレーションとしての私たちの目標は、労働者の賃金および労働・生活条件を改善し、労働者の諸権利が尊重されるよう確保することである。どうやってその実現を目指すかは、1つの方針、IMFアクション・プログラム2009-2013に示されている。このプログラムは2009年5月のIMF大会で討議・採択され、向こう4年間の活動の方向性を定めている。

グローバルな金融・経済危機は、ネオリベリズムと規制緩和、民営化、金融投機に基づくグローバル化モデルの破産宣告である。今、このモデルを変更し、真の開発課題に基づくモデルを構築する歴史的な好機が到来している。不安定雇用や気候変動といった世界的な問題に、一丸となって取り組まなければならない。そして、労働者の諸権利の擁護にもさらに力を入れる。

アクション・プログラムに記載されているように、私たちは以下の活動に努力を集中させている。

- 強力な全国組合の構築
- 団体交渉の強化
- 労働者の諸権利の擁護・保護
- 多国籍企業の力との対抗勢力の構築
- 持続可能な貿易、開発および雇用を求める闘い

また、IMFの作業方法の改善にも取り組む。より活動的で成果主義のIMFは、認知度と透明性の高い組織となり、すべての加盟組織が意思決定に影響を及ぼして共同行動に参加できるようにしなければならない。そのような機会の1つは、不安定労働者に対抗するキャンペーンの継続である。

### 不安定労働者に対抗する世界的行動

ここ数年、常用雇用に犠牲にして臨時・契約雇用が激増している。不安定労働者は、雇用不安や低賃金、社会的給付の制限また

は欠如、安全衛生リスクの悪化、労働における権利（組合加入権など）の否認に直面している。

組合は世界中で動員・組織化し、よりよい安定した仕事を求めて交渉している。2008年、不安定雇用の増加を阻止するための「不安定労働は我々全てに影響する」キャンペーンの一環として、49カ国から78の加盟組織がグローバル・アクション・ウィークに参加した。

向こう4年間のアクション・プログラムでは、不安定労働者に対抗するキャンペーンが強化されている。2回目となる今年の不安定労働者に対抗するIMFグローバル動員は2009年10月3～10日、国際労働組合総連合（ITUC）のディーセント・ワーク世界行動デーと併せて、他のグローバル・ユニオン・フェデレーション（GUF）や欧州金属労連（EMF）との協力により実施される。

今年10月、私たちは各国政府に闘いを仕掛け、不安定雇用の利用を制限して不安定労働者の権利平等と保護を確保する法律の強化を要求する。経済危機が原因で、この要求はひとしお緊急性が高まっている。不安定雇用は真っ先に削減されている。企業が危機に乗じて常用雇用に不安定雇用に切り替えているという証拠がすでにある。

### 排出削減、雇用転換

気候変動は我々全てに影響する。IMFファミリーは、産業が脅威ではなく解決策の一部であることを示すために、気候変動プロセスにおいて積極的な役割を果たす必要がある。2009年12月にコペンハーゲンで開かれる国連会議で、世界の金属労働者にとって公正な協定を確保する必要がある。

IMF大会で採択された決議は、「雇用（社会的便益）を犠牲にせず排出（社会的費用）を削減する方法に議論の焦点を当てなければならないことを認識しつつ、大幅かつ迅速な炭素削減目標を定める拘束力のある国際協定」を要求している。

産業別労働組合の影響力を最大限に高めるために、化学、製紙、エネルギーおよび鉱業各部門の同僚と協力して共同行動を実施することに合意した。また、他のグローバル・ユニオン、ヨーロッパの産業連合団体、ITUC、欧州労働組合連合、選ばれた非政府組織（NGO）とも協力していく。IMFは10月に国際化学エネルギー鉱山一般労連（ICEM）、EMFおよび欧州鉱山化学エネルギー労連（EMCEF）と協力して会合を開き、12月に備えて統一的位置を練り上げる。



### インドネシアにおける女性労働者の組織化

IMF加盟組織のロメニックとFSPMIは、インドネシア有数の輸出加工区で組織化を優先課題に掲げている。労働者の大多数は、雇用保障のない月収100米ドル未満の若い女性だ。組合は、労働者を契約雇用から常用雇用に移行させる労働協約を取り決め、労働者に組合加入を勧めている。この活動は2001年に始まり、その結果、5万人を超えるEPZ労働者が労働組合に加入した。ビデオと詳細については下記サイトを参照：

[www.imfmetal.org/organizing](http://www.imfmetal.org/organizing)



持続可能な低炭素の未来は可能ではあるが、この転換には十分な時間をかけなければならず、効率改善や技術移転、共同開発メカニズム、訓練が必要である。持続可能な新技術は新規雇用を生み出す可能性が大いにある。しかしグリーン・ジョブは、適正な労働条件と労働者の基本的権利の尊重に基づく質の良い雇用でなければならない。

### 強力な全国組合の構築

不安定労働や気候変動、組合権、賃金・労働条件改善に関する行動を成功させるには、強力な全国組合が必要である。したがって組織化と組合構築が、まさに世界中でIMF活動の中心となっている。私たちは、労働者の組織化に取り組む組合に実質的な支援を提供することを固く決意している。IMF加盟組織は、特にTNCのサプライチェーンに沿って、組織化への連帯支援を提供することを約束している。

労働者が全国レベルでも団結して行動すれば、労働組合の力はさらに強くなる。すべてのIMF加盟組織が組織機構を見直し、労働者の利益に可能な限りかなう機構を確保すべきである。IMFは団結の構築を支援する。発展途上国における組合構築プロジェクトは、労働者を組織化・訓練したり、団体交渉を実施したり、労働者の利益を擁護したりする組合の能力を強化する。

### 団体交渉の強化

団体交渉は労働組合の中核的活動であり、賃金・労働条件を改善して職場で問題を解決する最も効果的な方法である。私たちは世界中で加盟組織と協力しながら、労働協約によって人並みの賃金、労働時間、作業編成、安全衛生の枠組みを常に提供できるよう努力している。

企業がますますグローバルに活動するようになっている中で、国際交渉が急速に目標になりつつある。アルセロール・ミッタルとの画期的なグローバル安全衛生協約を受けて、他の企業と、また訓練や権利平等、情報・協議など他の分野で、そのような協約を締結する可能性を検討することになっている。またIMFは、情報共有メカニズムの立案や、不安定雇用のような問題に関する立場を打ち出すための共通基盤の構築にも目を向ける。

### 労働者の諸権利の擁護・保護

基本的な労働組合権が侵害されたら、IMFは即座に行動に移り、労働者を支援して国際連帯キャンペーンを開始する。ILO条約に違反している政府に圧力をかけ、労働者から団結権・団体交渉権を奪おうとする使用者に対峙する。

ここ数週間か数カ月間に、韓国の双竜自動車、インドネシアの東芝、タイのカワサキ、トルコのシンター・メタルで、労働者を支援して連帯行動に取り組んでいる。7月には、主要な国際労働組合代



アフリカに持続可能な組合を  
スワジランド合同労働組  
(SATU)は、自立した強力  
な組合を構築する活動の一  
例である。同労働組は、いく  
つかの小規模な組合がIMFの  
援助で合併して誕生した。  
SATUは5部門を対象とし、  
今や外国企業を相手にキャ  
ンペーンを調整したりストを  
指導したりできる組合とし  
て力をつけている。ビデオと  
詳細については下記サイトを  
参照：

[www.imfmetal.org/buildingstrongunions](http://www.imfmetal.org/buildingstrongunions)



表団がメキシコを訪れ、迫害されている鉱山・金属労働組を擁護した。連帯の手段に磨きをかけ、IMF加盟組織が支援行動に参加しやすくする予定である。

### TNCの力との対抗勢力の構築

多国籍企業 (TNC) はIMF関連産業を支配している。TNCは

国境なき世界の論理に従い、さらに多額の利益を求めて、生産拠点や研究開発拠点、その他の事業を配置・移転している。労働者同士の競争や底辺への競争を避けるには、真の意味でのグローバルな連帯が必要である。

現代の企業はグローバルな知識・通信システムの上に成り立っている。そのため、現代の組合もグローバルに連携・交信する能



メキシコで労働権を擁護

2006年以降、メキシコ最大の鉱山会社グループ・メヒコと政府は、メキシコ全国鉱山・金属・関連労働組 (SNT-MMSRM) 壊滅を狙って、国内法と国際基準を組織的に侵害している。IMFと加盟組織は迫害をなくすためにキャンペーンを展開している。ビデオと詳細については下記サイトを参照：

[www.imfmetal.org/mexico](http://www.imfmetal.org/mexico)





アルセロール・ミッタルでの連帯  
2008年、世界最大の製鉄会社アルセロール・ミッタルと、世界中の従業員を代表する労働組合が、同社全体で安全衛生基準を改善するために画期的な協約を締結した。この協約は、2007年にアルセロール・ミッタル世界協議会を初めて設置した20カ国の労働組合の連帯によって達成された。詳細については下記サイトを参照：  
[www.imfmetal.org/arcelor-mittal](http://www.imfmetal.org/arcelor-mittal)



力を身につけ、このアプローチに対抗しなければならない。情報交換や共同イニシアティブ、共同行動のための労働組合ネットワークを構築することにより、TNCサプライチェーン全体で、また産業部門を超えて、労働者の連帯メカニズムを実施していく。ネットワークは未組織工場を組織化するための手段でもある。

グローバル組合ネットワークと世界従業員代表委員会を通して、労働者や職場委員に日常の国際労働組合活動に参加する機会を与える。この活動のためにガイドラインを立案し、その採択を求めてIMF執行委員会に提出する予定である。発展途上国において、

デジタル・ディバイドを埋めるために組合を援助する。

IMFは、基本的な組合権と適正な労働条件を保証するために、主要TNCと19本の国際枠組み協約 (IFA) を締結した。より効率的にIFAを利用して組織化を推し進め、新たな企業に狙いを定めて後続の協約締結を目指していく。

### 持続可能な貿易、開発および雇用を求める闘い

社会的側面を考慮しないネオリベラル政策と自由貿易によって、各国間および各国内で不平等が拡大している現状は、労働者



### 貿易・雇用・開発

2004年以降、ラテンアメリカの貿易に関するIMF活動でアルゼンチン、ブラジル、チリ、パラグアイ、ウルグアイの組合が協力し、貿易自由化が雇用に及ぼす影響を調査してきた。IMFと加盟組織は、地域の労働・貿易大臣に労働組合の関心事を直接訴え、「持続可能な開発と安定した質の高い雇用の創出とを結びつける必要がある」と主張している。詳細については下記サイトを参照：  
[www.imfmetal.org/trade](http://www.imfmetal.org/trade)



が自ら生み出した富の公平な分け前を受け取っていないことを示している。IMFは、質の良い雇用とグローバル金融市場の規制、公正な貿易ルール、国際金融機関の民主的な改革に基づく、持続的成長・開発を求めて闘っている。

質の高い雇用、健全な産業政策、労働・社会権の促進を、すべての貿易協定の重要部分としなければならない。IMFは、この目標を達成するために、ITUCや他のグローバル・ユニオン・フェデレーション、同じ考えを持った社会運動と緊密に協力する。

### 全員による取り組み

このアクション・プログラムをめぐって大会前および大会開催中に実施された準備は、活発で民主的な活動だった。私たちは共通の課題や経験を共有し、世界の労働者が直面する状況を共同で分析した。イェテポリでは、向こう4年間の共通目標について合意した。

今、難しい段階に入った。言葉を具体的な行動に移すには、全員による関与が必要である。私たちが力をつけるには、国際連帯を生身の現実、日常的な労働組合活動の一部にし、組合幹部、役員、職場委員および一般組合員を関与させなければならない。力を合わせてそれを実現しよう。

IMFアクション・プログラム2009-2013のダウンロードは下記サイトで：[www.imfmetal.org/AP2009-2013](http://www.imfmetal.org/AP2009-2013)

IMF連帯行動アラートへの参加、申し込みは今すぐ下記サイトで：[www.imfmetal.org/actionalerts](http://www.imfmetal.org/actionalerts)



### 訃報 ヤセク・ゴンショロフスキ氏

2009年8月3日、ワルシャワのアルセロール・ミッタルでかつてIMF加盟組合「ポーランド独立労組（連帯）」の工場間委員会の委員長を務め、「連帯」金属労働者書記局の協議会メンバー、「連帯」鉄鋼労働者協議会の副議長も務めたヤセク・ゴンショロフスキが、53歳で亡くなった。

ヤセク・ゴンショロフスキは実に献身的で果敢な「連帯」活動家であり、1977年から2009年まで鉄鋼工場フタ・ワルシャワで働いた。1994年に同社の閉鎖を阻止するために貢献・努力したことで、未永く記憶にとどめられるだろう。非常に厳しい時期においてさえ、フタ・ワルシャワの所有者・経営者と何とか合意を形成した人物であった。

ゴンショロフスキは1998年から2003年まで、「連帯」マゾビア地域委員会の委員長、「連帯」全国委員会メンバー、アルセロール・ミッタル欧州従業員代表委員会メンバーを務めた。



### 訃報 ハンス・マイヤー氏

ハンス・マイヤー元IMF会長が2009年8月3日に87歳で亡くなった。ハンスは1983年から1986年までIMFおよびIGメタルの会長を務めた。

ハンスは、戦後時代にドイツで最も厳しい労働争議のいくつかで中心的役割を果たし、週35時間制の導入につながる組合キャンペーンに関与した。1921年にウルム（バーデン・ビュルテンベルク）近郊のフロイデネックで生まれ、航空宇宙会社のユンカースに就職した。

戦争が終わって捕虜の身分から解放された直後の1946年、IGメタルに加入。1951年から1955年まで、ゲッピンゲンでドイツ労働組合総同盟支部長を務め、1955年に同地域のIGメタル支部長に就任した。

1962年にIGメタルの全国執行委員会に加わり、1970年にIGメタル副会長、その後1983年には会長に選出された。

## トルコ労働運動の構築——1人ずつ復職を

シンター・メタルでストに参加しているララ・バルタは、最終的に勝利を収めてトルコ全国の労働者を元気づけ、組合加入権を守るために立ち上がらせたいと望んでいる。

文/クリスティン・ピーター  
写真/エリフ・シニルリオグル

ララ・バルタは2008年12月19日にビルレシク・メタル・イスに加入した。3日後、彼女は解雇された。

シンター・メタル・イマラット・サナイ社でCNC運転工として働く23歳のララは、労働組合に所属する権利を求めて闘っている350人の労働者の1人で、トルコの巨大なドゥドゥル組織工業地帯で発生した過去20年間で最大の闘争の中心にいる。

2008年10月、ビルレシク・メタル・イスは自動車部品製造工場ですぐに組織化活動を開始した。「使用者に知られたら組合員が解雇されることは明白だったので、極秘の活動だった」とララは説明する。「12月19日、使用者に組合活動のことがばれ、38人の仲間が解雇された。その後、労働者ほぼ全員が解雇対策として、組合員であることを証明するために公証人のところへ行った」とララは言い、これがきっかけで自分は労働組合運動に入ったと指摘した。

12月22日、会社側はララを含む312人の労働者をさらに解雇した。会社側の主張によると解雇の原因は世界金融危機だったが、解雇された労働者ほぼ全員が労働組合員であった。数週間後、トルコ労働省が報告書を発表し、「350人の労働者を解雇した理由は、使用者の主張とは違って経済危機ではなく、彼らが労働組合員だったからだ」という組合側の主張を支持した。

労働者は今なお会社前にとどまり、自分たちの組合代表権を擁護するとともに即時復職を要求している。「自分たちの名誉のために、そして子どもたちの未来のために闘っている」とララは言う。

「この抵抗は、今も工場前に立っている労働者全員にとって名誉の問題になった。後続の世代に人並みの生活を残してあげたいと思う」。しかし、9カ月に及ぶストライキは大きな被害をもたらしている。

「奥さんに逃げられた人もいる。私たちの闘いの重要性を理解してもらえなかったからだ。家族との関係がこじれてしまった人や、病気の子どもを医者に連れていけなかった人もいる」とララは言い、自分自身も闘いをやめるといふ家族からの圧力を感じている、と付け加えた。

トルコでは、労働組合活動を理由に労働者が日ごろから大規模に解雇されており、これは労働組合員が今日直面している最大の課題の1つだ。多くの場合、解雇された労働者の運命は裁判所の手に委ねられるが、裁判所は企業や政府の圧力を受けて繰り返し判決を先送りしている。「使用者が非常に強欲なので、組合員として活動するのは非常に難しい。トルコは民主的・社会的な国ではない。法律は労働者寄りではなく、これらの悪法さえ実施されていないので、労働者は常に不当に扱われている」

国内外で、シンター・メタル闘争は、トルコの労働者が組合を結成しようとするときに、いかに大きな課題に直面するかを象徴するようになった。「すべての労働者の注目が集まっている。私たちが勝利すれば、彼らにとっても望みになるからだ」とララは言う。「毎

## PROFILE

# ララ・バルタ

出身国 / トルコ

役職 / 組合員

所属組合 / ビルレシク・メタル・イス



「後続の世代に人並みの生活を残してあげたいと思う」とララ・バルタは、シンター・メタルでピケラインに並びながら言う。



日、ドゥドゥル組織工業地帯の労働者が私たちのところに来て状況を尋ね、『応援している』と言ってくれる」。最終的に勝利を収めれば、他社の労働者にも抑圧的な反組合的行動に抵抗する力を与え、より多くの労働者を鼓舞して組合加入権のために闘わせることができる、と彼女は期待する。「私たちは危機的状況で抵抗することを選んだ。すべての労働者がそれぞれの職場で同様の問題を経験しているが、失業が怖いので、それに抵抗する勇気がない。私たちが栄光をつかんだら、危機をチャンスとして利用しようとする使用者と闘う勇気や希望を与えることになるだろう」

シンター・メタルの労働者は国際労働運動に対し、連帯を提供するとともに、自分たちの闘いを世界中に伝えるよう求めている。また各組合に対し、コーブランドやゲトラグなど、シンター・メタルの顧客企業に圧力を加えることも要求している。「これによって、労働者が世界中で1つにまとまった階級であり、組織化されればどれだけの力を発揮するか示すことができる」とララは強調する。

IMFと欧州金属労連は、復職を要求するシンター・メタルの労働者を支援して共同でキャンペーンを実施している。

詳しくは下記サイトを参照：

[www.imfmetal.org/sintermetal](http://www.imfmetal.org/sintermetal)